

山形銀行

調査月報

September
2021
No.602

9

CONTENTS

- トピックス
- 02** 山形県の社会増減とコロナ禍によるその変化
- 企業紹介
- 05** 株式会社IBUKI
- 県内経済の動き
- 08** 新型コロナウイルス感染症の影響から、依然厳しい状況にあるものの、総じてみれば持ち直しの動きとなっている。

やまぎん情報開発研究所

 Yamagata Bank

山形県の社会増減とコロナ禍によるその変化

県内では、東京都や宮城県への若年層の就職・進学による転出を主因として、転出超過の状況が長年にわたり続いている。今回は、県内の社会増減の推移を概観し、2020年を中心に、コロナ禍が社会増減に及ぼした影響についてまとめた。

1. コロナ禍の影響を受けた県内人口

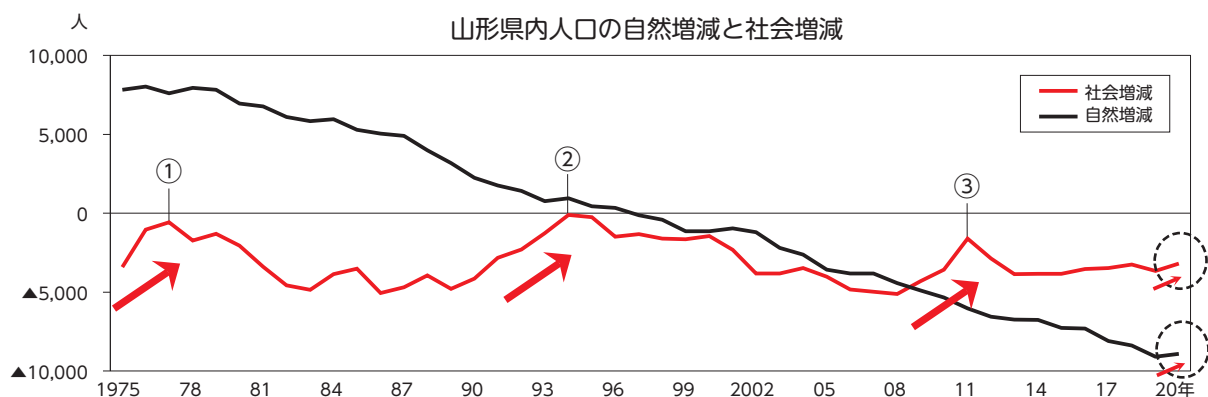
県統計企画課の発表によると、2020年10月1日現在の県内人口（令和2年国勢調査反映前の推計）は1,064,954人で、前年に比べ12,103人減少した。県内人口は1996年以降25年連続で減少している。このうち、自然増減（出生数－死亡数）は▲8,916人で、実に19年ぶりにマイナス幅が縮小に転じた。自然増減は1997年に死亡超過に転じて以降、マイナス幅はほぼ拡大の一途をたどってきたが、全国と同様に、コロナ禍によって不要不急の外出機会が減少し、不慮の事故が減少したことや、感染拡大防止策の徹底により他の感染症全般の患者が減少したことなどをうけて、死亡者数の減少を主因に縮小したとみられる。

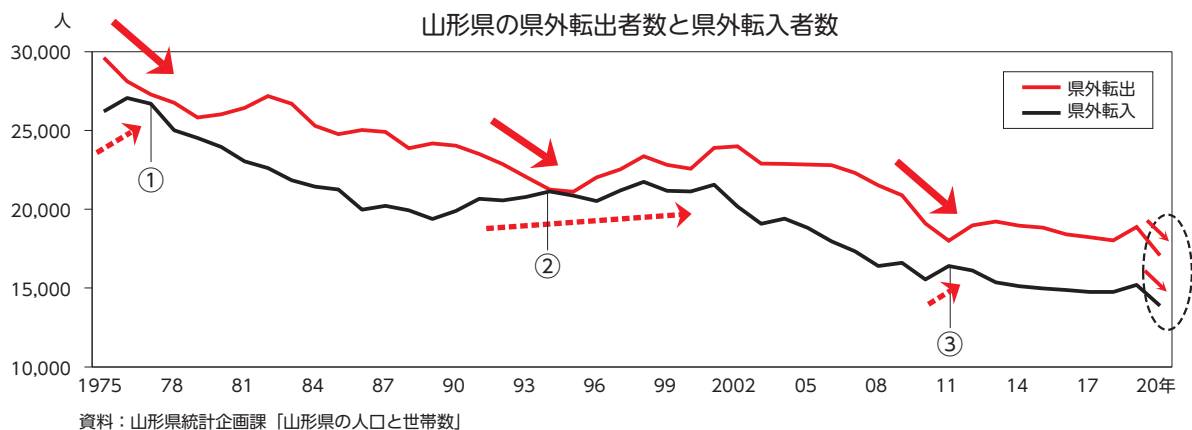
一方、社会増減（転入数－転出数）は▲3,187人で、2年ぶりにマイナス幅が縮小し、東日本大震災の影響で転入者が増加していた2012年以来、8年ぶりの小幅な転出超過となった。2019年は県内で生産拠点の閉鎖や人員削減の動きが目立ち、これに伴う県外転出もみられたことなどから社会増減のマイナス幅は拡大して

いたが、2020年は、コロナ禍の影響から県外への就職・進学を見送る動きもあり、一転して転入・転出ともに大幅減となった。

2. 近年の社会増減の推移

県内における社会増減は、戦後一貫して転出超過で推移しているものの、自然増減が減少の一途をたどったのに対し、景気動向等の影響をうけて変動してきた。高度成長期にあたる1960年代までは▲10,000人を超える転出超過が続いていたが、2度のオイルショックを境に地方へのUターン現象が広がり、1977年には▲578人まで縮小（下のグラフ①）。その後は拡大傾向に転じたものの、バブル崩壊後再び縮小に転じ、1994年には戦後最小の▲106人となった（同②）。1990年代後半からは、「東京一極集中」の強まりとともに、転出超過の長期的な拡大が続いたものの、2008年のリーマン・ショックを経て再び縮小に向かい、東日本大震災の発生に伴う被災県からの転入者の増加もあいまって、2011年には▲1,605人まで一気に縮小した（同③）。以上より、転出超過が続くなかでも、社会増減は好況期にはマイナス幅が拡大し、深刻な不況期には縮小する傾向にあるとみることができる。ただし、東日本大震災後は、長期にわたり景気回復が続いたにもかかわらず、転出超過はむしろ緩やかな縮小傾向をたどるなど、以前とは異なる動きを示しつつある。





3. 転入・転出の動向

(1) 転出者数と転入者数

社会増減を左右する県外転出者数をみると、長期的には減少傾向での推移が続いている。そのなかでも、先述①～③のような深刻な不況期においては減少ペースが強まり（転出が抑制され）、その後反動増があって、再び減少に転じるという動きを繰り返しているが、近年反動増の動きは徐々に弱まっている様子もうかがえる。なお、コロナ禍の影響を受けた2020年の県外転出者数は17,070人で、2011年の17,997人を下回り、戦後最少となっている。

一方、県外転入者数をみると、県外転出者数と同様に、長期的には減少傾向での推移が続いているが、先述①～③の不況期には、県外転出者数とは逆に増加する動きとなっている。なかでも、先述②のバブル崩壊後は継続的な増加がみられ、就職氷河期（1993～2005年）の中心にあたる1998年には、21,733人と直近ピークを形成した。しかしながら、以降は県外転出者数とほぼ平行して減少傾向をたどっている。不況期に生活の安定を求めて地元へUターンするような動きが少なくなったことなどを反映していると考えられ、先述③においても、東日本大震災の影響がなければ、県外転入者数は減少傾向で推移した可能性もある。なお、2020年の県外転入者数は13,883人で、転出と同様に戦後最少となっている。

(2) 転出率と転入率

ここで、県内人口に対する県外転出者の割合（＝転出率）に注目してみると、1981～90年平均

均では2.01%であったが、2011～20年平均では1.64%まで低下している。この間、国内の人口移動率も長期にわたり低下傾向となっており、転出率の低下は必ずしも県内特有の動きというわけではないが、人手不足の先鋭化による県内雇用環境の改善なども一部影響していると考えられる。次に、県内人口に対する県外転入者の割合（＝転入率）をみると、1981～90年平均は1.67%であったが、2011～20年平均では1.34%となっている。転出率と同様に低下傾向にあるが、転出率と転入率の差が開いたまま固定化しているため、転出超過が続く形となっている。なお、2020年の転出率・転入率については、いずれも戦後最低水準まで低下している。

山形県の県外転入率・転出率 (%)

対象年	転出率	転入率
1981～90年平均	2.01	1.67
1991～00年平均	1.78	1.67
2001～10年平均	1.83	1.50
2011～20年平均	1.64	1.34
2017年	1.64	1.33
2018年	1.64	1.34
2019年	1.73	1.40
2020年	1.58	1.29

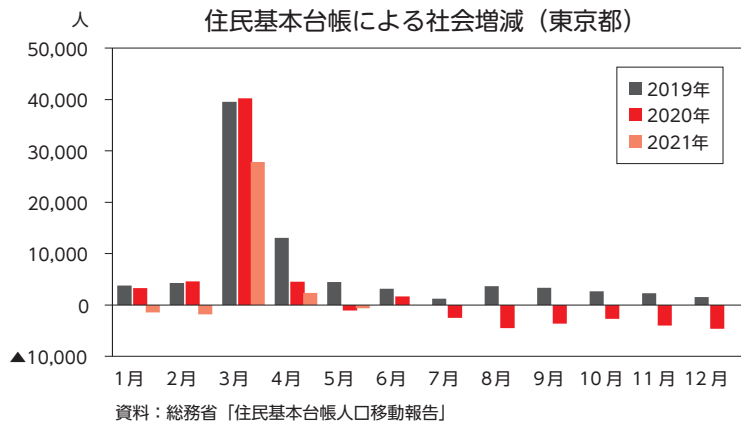
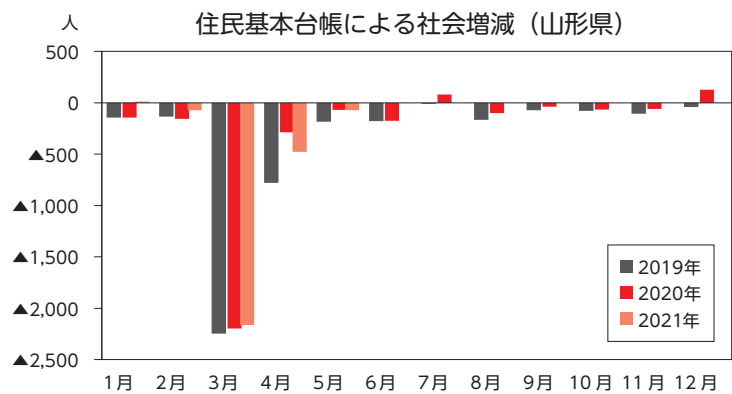
資料：山形県統計企画課「山形県の人口と世帯数」より当行作成

4. 2020年の社会増減

総務省「住民基本台帳人口移動報告」より、山形県の社会増減の動き（2021年5月まで）をみると、2020年1～12月は▲3,089人で、前年比+1,062人となった。コロナ禍前後の動きを月次でみると、全国を対象に緊急事態宣言が出された2020年4月と5月には、転出超過が前年

に比べ大きく縮小したことがわかる。緊急事態宣言が解除された6月には一旦前年並みの水準に戻ったが、その後は再び前年を下回る小幅なマイナスとなり、転入超過でプラスとなる月もみられた。コロナ禍から1年が経過した2021年4月は、前年を上回る転出超過となったものの、前々年に比べれば依然小幅であり、総じてみれば、コロナ禍による転出超過の縮小は足もとにおいても継続しているとみることができる。なお、転出超過の縮小は、転出者の減少幅が大きいことが主たる要因とはいえ、2020年3月以降では、2020年3月、6月、12月、2021年2月、4月、5月に、転入者数が前年を上回る動きもみられた。

2020年1～12月における山形県と他都道府県間の転入超過数をみると、最も転出超過数が多いのは東京都で▲960人となっており、次いで宮城県が▲643人、神奈川県が▲443人などとなっている。これを2015～2019年平均と比較してみると、1位の東京都から5位の千葉県まですべて転出超過数が縮小しており、特に1位の東京都は約2割、2位の宮城県は約3割縮小している。また、前年との比較では、全体として転入者数が大きく減少するなかでも、東京都からの転入者については+89人の1,856人と例外的に増加する動きとなっている。東京都の月次の社会増減は、新型コロナウイルスの感染拡大をうけて、2020年5月に、比較可能な2013年7月以降では初めて転出超過に転じたことが大きな注目を集めた。東京都では、就職・進学による転入者が増加す



る3月・4月を除き、その後も足もとまで月次での転出超過が続いている。東京都からの転出者は大半が神奈川県、千葉県、埼玉県、長野県、茨城県などの近隣県に向かっているが、その影響はわずかながら山形県を含む広範囲に及んでいると考えられる。

5. まとめ

自然増減による県内人口の減少をカバーするように、県内の社会増減のマイナス幅は近年若干縮小する動きもみられるが、その動きは非常に微細なものにとどまっている。こうしたなか、コロナ禍によって人口移動が抑制されたことで、2020年における県内の転出超過は大きく縮小した。依然大幅な転出超過である点には変わりがないものの、感染症リスクの高い東京都などからの転入の動きにはわずかながら変化がうかがえる。変異株の出現などで、コロナ禍収束までのさらなる長期化も懸念されるなかで、この機会に当地の生活環境の良さや多面的な豊かさをアピールしながら、UIターン者の増加につなげていくことが期待される。

山形県と他都道府県間の転出超過数 (人)

都道府県	2020年転出超過数			2015～19年平均との差
	▲	転出者数	転入者数	
1 東京都	▲ 960	2,816	1,856	240
2 宮城県	▲ 643	3,457	2,814	261
3 神奈川県	▲ 443	1,276	833	31
4 埼玉県	▲ 383	1,141	758	30
5 千葉県	▲ 280	859	579	16
6 新潟県	▲ 160	594	434	▲ 39

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より当行作成



株式会社 IBUKI

～ モールド・エンジニアリング・カンパニー～

住 所	山形県西村山郡河北町谷地字真木160-2	代 表 者	代表取締役会長 松本 晋一
事業内容	射出成形用金型の設計・製造		代表取締役社長 中東 秀喜
設 立	1956年	従業員数	63名
電 話	0237-72-7121	U R L	http://ibki-inc.com

〇2グループ傘下で経営改善

株式会社IBUKIは、河北町に本社をおき、主に樹脂等の射出成形用金型の製造を手がける企業である。1933（昭和8）年に、安田角太郎氏が東京都品川区で木型メーカーとして創業し、1956（昭和31）年には「株式会社安田木型製作所」という名称で法人化。1961（昭和36）年には「株式会社安田製作所」となり、金型製造を手がけるようになる。大手電機メーカー向けの金型を製造し、山形県内には1982（昭和57）年に進出、河北町に1カ所、村山市に2カ所の工場を構えた。1998年には金型設計・試作大手の株式会社アークのグループ企業となり、業績を伸ばしていったが、リーマン・ショック以降は取引先の海外生産シフトなどもあって売上高が急減。村山市の2工場を閉鎖し、従業員数は最盛期の200人以上から20人程度まで減少した。2011年には株式会社企業再生支援機構（当時）による支援が開始され、2012年に本社を品川区から河北町に移転、2014年には投資ファンドのロングリーチグループが全株式を取得するなど、環境はめまぐるしく変化していった。

こうしたなか、2014年9月に製造業コンサルティングを手がける株式会社〇2（オーツー）のグループの傘下に入ったことで、当社は大きな転機を迎える。〇2の創業者である松本晋一氏が、安田製作所の代表取締役社長に就任し、2015年には現社名の「株式会社IBUKI」に社名を変更、〇2のコンサルティングのもとで経営改善を進めた。メーカーだけでなく、OEMを行う企業に対しても当社の技術を生かした提案を行うなど、〇2のネットワークも活かしながら販売チャネルの拡大を進め、下請け体質からの脱却を図った。2021年4月に代表取締役社長に就任した中東秀喜氏も、〇2から派遣さ



代表取締役社長 中東 秀喜 氏

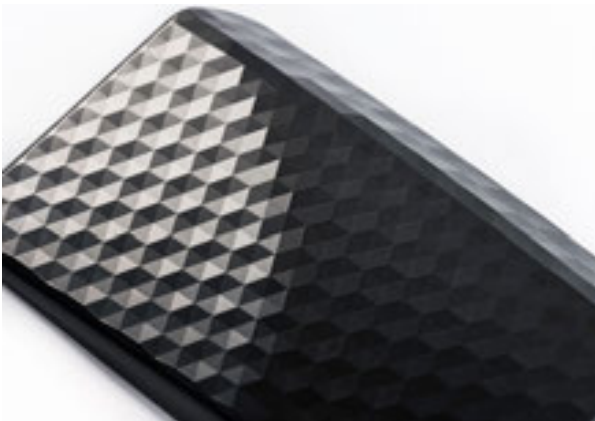
れたコンサルタントの1人としてIBUKIの経営改善に関わったという。「コンサルタント自身も製造の現場に赴き、『させる、やらせる』ではなく、『膝を突き合わせ話す』形で業務の見える化を進めた」と当時を振り返る。こうした取り組みの結果、2008年度より6年間続いていた赤字は、2014年度に黒字転換し、その後も安定的に経営は上向いていった。2018年には、ビジネスモデル刷新の取り組みが評価され、「第7回ものづくり日本大賞」の「ものづくり+（プラス）企業」部門で経済産業大臣賞を受賞した。

中東社長は「製造業コンサルティングを手がける〇2グループのなかにあって、IBUKIはまさに『実証の場』。コンサルタントは工場のデジタル化などをはじめ様々な業務改善策を顧客に提案するが、実際に改善を行った例としてIBUKIを見てもらうことができる」と、IBUKIの果たす役割について語る。

加飾加工が強みの金型製造

射出成形用金型の製造において、IBUKIは「加飾加工」の技術に強みを持っている。加飾加工は、金型自体に機械加工を施すことで、成形したプラスチック製品の表面に木目などの微細

な模様を浮かび上がらせることができる。加飾加工のメリットについて、中東社長は「通常はフィルムの貼り付けや塗装などで成形品の表面加工を行うが、そうした二次加工を行うことなく高級感やオリジナル性を持たせることができ、コストの削減や環境負荷の低減にもつながる。また、表面の模様等が長持ちするほか、デザイン性だけでなく、指紋が付きにくい、反射しにくいなどの機能性を加えることもできる」と語る。代表的な加飾加工は、ヘアライン加工、鏡面加工、立体ハニカム加工などで、曲面にも加工を施すことが可能である。自動車の内装部品やカーナビゲーション機器、化粧品の容器、スピーカー等の音響製品など、幅広い分野で当社の金型が使われている。



加飾加工の一例（立体ハニカム加工）

また、金型の製造・販売に際しては、製品の能力を最大限に発揮できるよう、これまでに当社が培ってきた金型の知識や技術を取引先に積極的に提供している。設計段階から金型の形状等に関する最適な提案を行うだけでなく、金型の取扱いに関する実地研修や、IBUKIの従業員を現場に派遣して、メンテナンス方法の指導や量産化支援などにも取り組んでいる。

金型は成形メーカー等に納品され、普段は一般消費者の目に触れることはないが、当社の金型製造及び樹脂成形技術を多くの人に知ってもらおうと、2019年には「IBUKI」と名付けた樹脂製ビアグラスを開発した。0.8mmという薄さで、高級ガラスのような質感をもちながら割れず、飲み物の品質保持のためにUVカットも施されている。河北町のふるさと納税の返礼品にも採用されるなど好評を博しており、当社のイ



IBUKIで製造した樹脂製ビアグラス

ンターネットサイトでの直接販売も行っている。

IoT・AI等を活用したデジタル化

IBUKIは、IoTやAIを活用した業務プロセスの大胆なデジタル化に力を入れる。最も特徴的な取り組みが、当社の販売する「IoT金型」である。樹脂の温度変化を計測する温度センサー、樹脂にかかる圧力を計測する圧力センサー、金型の開き具合を計測する変位センサーなどを取り付けた金型で、外からは見えない金型内部の樹脂の流れや、金型の挙動を可視化することができる。従来、成形不良発生時には熟練技術者の経験に基づいてその原因を探り、金型の修正や、樹脂の温度・圧力などの成形条件の見直し等を行っていたが、IoT金型によって成形不良の原因をデータで把握することが可能となった。また、金型には成形時に充填するガスを抜く穴があるが、その穴のつまりをセンサーで計測することで、メンテナンスが必要となる時期も予測できるようになった。これにより、納品前のテスト成形時における金型修正が効率化されただけでなく、納品先の成形メーカーにおいても、不具合発生時の金型修正や条件見直しが容易になり、製品価値の向上が図られた。

AIの活用も進む。見積もり作成の際は、過去の製造実績から類似したものを探し、それを参考に作成するが、O2グループの株式会社LIGHTz（茨城県）が開発したAI「ORGENIUS（オルジニアス）」を活用することで、類似情報をすぐに探し出せるようになり、実績探索が大幅に効率化された。また、ORGENIUSと画像解析を組み合わせて、工具の磨耗状態を判定す

るシステムも自社開発した。IBUKIでは、工具を使用する際、熟練技術者が顕微鏡で摩耗状態を見極め判断していたが、その顕微鏡画像をデータベース化し、AIが摩耗状態を判断して、ロボットが自動で工具の分類・整理までを行うというシステムを構築した。作業時間の短縮や工具購入費用の削減が図られただけでなく、熟練技術者のノウハウの伝承にも役立っている。なお、工具摩耗状態判定システムは、ものづくりに携わる中小企業向けに販売も行っている。中東社長は、「さらなるデジタル化に向けて、DXを社内改善へも持ち込み、各工程の省力化や様々な業務・行動の見える化を実現すべく、論理的思考を加え、定量化を徹底したい」と語る。

そのほかにも、仕入費や外注費に関する収益管理システムや、自社開発の勤怠管理システム「DenDen mushi™」をさらに改良し、製造現場の各工程の状況や、従業員の作業の状況、各従業員がどの工程を行うことが可能といった能力の状況等を可視化して、それに基づき能力評価をも行うことができるようなシステム作りにも取り組んでいるという。こうしたシステム等を活用した企業に対する効率化支援事業も、IBUKIの大きな特色となっている。



2015年の社名変更時に、ユニフォームを新調した

デジタル人材の育成に取り組む

IBUKIは、山形県内の企業や教育機関、自治体と連携し、県内の高校生が部活動としてAIを学ぶプロジェクト「やまがたAI部」の運営に携わっている。やまがたAI部は、O2の松本会長が、デジタル人材の育成を通して山形県経済を活性化させたいとの思いから、県内企業の経営者などに立ち上げを呼びかけ、2020年8月から活動



「やまがたAI部」では、生徒たちが実際にAIを使いながら学ぶを開始した。昨年は、県内11の高校から約60名の生徒が参加。AIの基礎講座を開講したほか、IBUKIの技術者やサッカーJ2モンテディオ山形のスポーツアナリストなど、実際にAIを使って仕事をしている人の話を聞く実地研修などを実施した。今年3月には「やまがたAI甲子園」を開催し、天気の前測を行う「天気予想AI」、運動部の強化を目指す「スポーツAI」、カンナがけの上達を目指す「ものづくりAI」の3つを課題として設定し、高校生がAI部での活動の成果を競い合った。AIを学ぶ場を提供することで、デジタル人材の輩出につながるだけでなく、高校生が地域の企業との接点を持ち、地域経済について理解を深めることができる取り組みとして注目を集めている。

「IBUKI100」を掲げて

IBUKIは今年で創業から89年目を迎える。中東社長は「今後を見据えて、『IBUKI100』というコンセプトを定めた。100年続く会社にしたという思いと、従業員数100人を目指したいという思いが込められている。そのためにまずは本業である金型製造に注力していきたい」と語る。IoTやAIを活用して製造現場の効率化を進めることは、より高品質な製品を生み出すためという思いがある。また、「当社が強みとする加飾加工の技術を抽象化すると、鉄の加工技術と言い換えることができる。この広義の金属加工の技術を生かして、新たな事業を創出していきたい」とも。これまで培ってきた伝統技術と、AI、IoTなどの新たな技術を融合させながら、IBUKIは100年企業を目指す。

基調判断

新型コロナウイルス感染症の影響から、依然厳しい状況にあるものの、総じてみれば持ち直しの動きとなっている。

前月からの変化



個人消費は、総じてみれば緩やかに持ち直しており、住宅建設や公共工事も、足もとでは前年を上回る水準となっている。こうしたなか、企業の生産活動も持ち直し基調を維持しているが、輸送機械における生産調整等の影響もあって、増勢は鈍化傾向にある。

先行きについては、国内・県内において新型コロナウイルスのワクチン接種が進展する半面、変異株の急速な感染拡大がみられることなどから、当面は先行き不透明感が強まる状況が続く見通し。

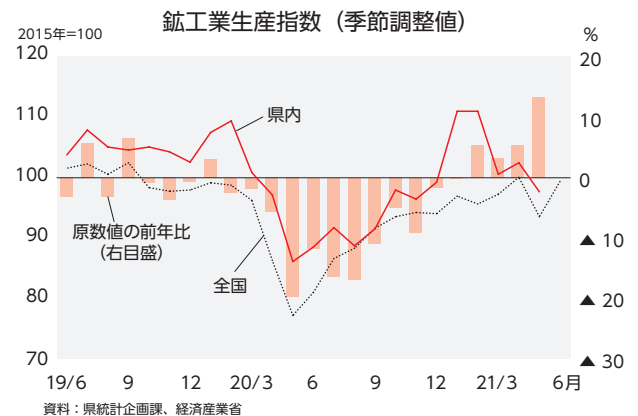
生産

前月からの変化



持ち直しの動きが鈍化

5月の鉱工業生産指数（2015年平均=100）は、前月比4.7%低下の97.6となり、2カ月ぶりのマイナス。半導体等の部品供給不足の影響もあって、情報通信機械や輸送機械、汎用・生産用・業務用機械などが生産減となった。原数値は、前年の落ち込みからの反動増により、前年比13.4%上昇し4カ月連続のプラスとなった。



個人消費

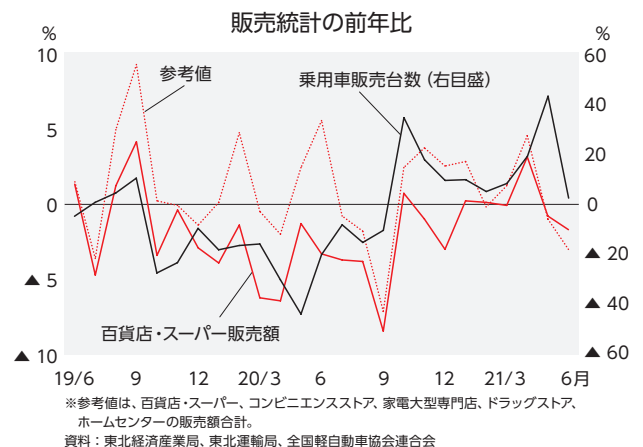
前月からの変化



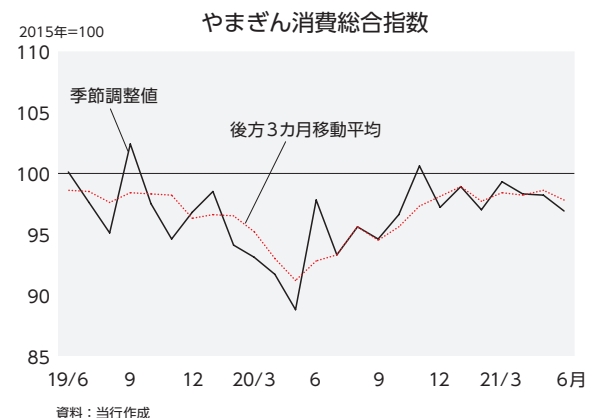
総じてみれば緩やかに持ち直している

6月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は、前年比1.7%減で2カ月連続のマイナス。また、その他の小売業態のコンビニ、家電大型専門店、ホームセンターも前年比マイナスとなっている。

6月の乗用車販売台数（軽含む）は、前年比2.4%増となっているが、自動車メーカーの生産調整の影響等もあり、販売台数は低水準にある。



6月のやまぎん消費総合指数（2015年平均=100）は、季節調整値（速報値）では96.9となり、前月比1.3%低下。後方3カ月移動平均でも同0.8%低下した。季節的な要因もあって、多くの支出項目が小幅ながらマイナスとなっている。



やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

住宅建設

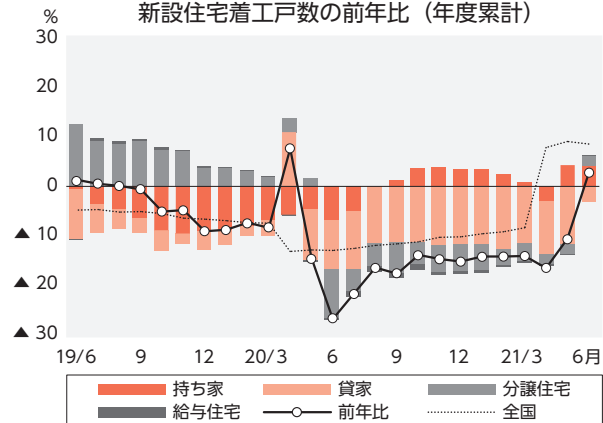
前月からの変化



足もと増加

6月の新設住宅着工戸数は、前年比28.7%増で5カ月ぶりのプラス。前年同期の落ち込みが大きかった反動もあり、持ち家、貸家、分譲住宅がいずれもプラスとなった。山形市で4カ月ぶりに分譲マンションの着工があったことも戸数を押し上げた。また、2021年4月以降の年度累計も、前年比2.6%増とプラスに転じている。

新設住宅着工戸数の前年比（年度累計）



資料：国土交通省

※棒グラフは利用関係別寄与度。

公共工事

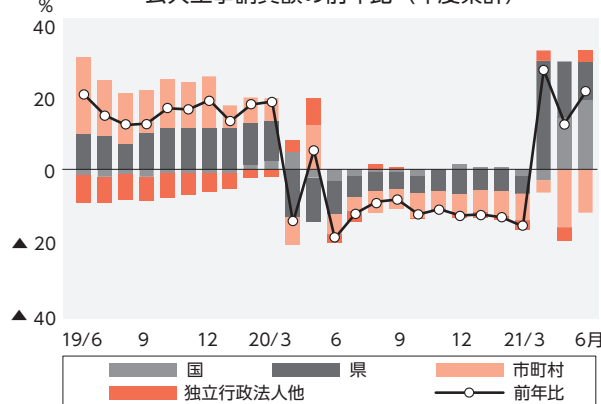
前月からの変化



増加傾向

6月の公共工事請負額は、前年比43.1%増で2カ月ぶりのプラス。発注者別では、市町村発注工事は前年を下回ったものの、国、県は道路改良工事や河川整備工事などを中心に増加し、独立行政法人他も介護施設関連工事などで前年比プラスとなった。2021年4月以降の年度累計は前年比20.7%増で、3カ月連続のプラス。

公共工事請負額の前年比（年度累計）



資料：東日本建設業保証機構

※棒グラフは発注者別寄与度。

雇用情勢

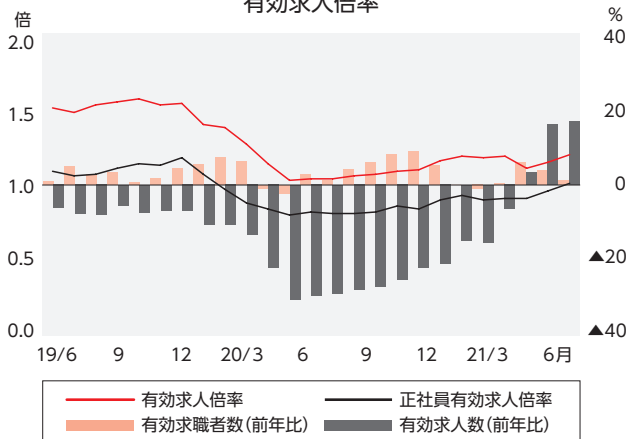
前月からの変化



緩やかに持ち直している

6月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は、前年比0.16ポイント上昇の1.20倍となり、2カ月連続のプラス。有効求人数は、製造業を中心に前年からの反動増がみられ、3カ月連続のプラスとなっている。また、正社員有効求人倍率は、前年比0.19ポイント上昇の1.01倍で、1年5カ月ぶりに1倍台となった。

有効求人倍率



資料：山形労働局職業安定部

※前年比は右目盛。

国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2021年7月

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

個人消費は、このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている。設備投資は、持ち直している。輸出は、緩やかな増加が続いている。生産は、持ち直している。企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる。消費者物価は、横ばいとなっている。

	鉱工業生産指数 (2015年=100)							やまぎん消費総合指数 (2015年=100)		消費者物価指数 (2015年=100、山形市)		
	総合		電子部品・デバイス		汎用・生産用・業務用機械		食料品		季調値	前月比		前年比
	前年比		前年比		前年比		前年比					
		%		%		%		%			%	
2018年	104.7	▲ 0.5	105.3	▲ 1.5	107.2	2.7	102.2	▲ 0.9	100.4	▲ 1.2	101.3	0.9
2019年	104.4	▲ 0.3	106.1	0.8	93.8	▲12.5	99.1	▲ 3.0	97.9	▲ 2.5	101.9	0.6
2020年	95.8	▲ 8.2	104.6	▲ 1.4	75.2	▲19.8	96.8	▲ 2.3	95.2	▲ 2.8	101.6	▲ 0.2
2020年 6月	88.5	▲11.7	94.0	▲ 7.9	63.0	▲18.8	95.5	5.3	97.8	10.1	101.4	▲ 0.5
7	91.7	▲16.4	92.0	▲14.0	72.8	▲29.7	98.6	▲ 1.0	93.3	▲ 4.6	101.6	0.0
8	88.7	▲16.9	89.2	▲17.1	52.3	▲46.3	97.5	▲ 1.4	95.6	2.5	101.5	▲ 0.3
9	91.5	▲10.9	95.6	▲ 9.6	58.5	▲31.7	97.3	▲ 1.1	94.6	▲ 1.0	102.0	0.1
10	97.9	▲ 5.0	101.2	▲ 8.6	81.0	▲ 6.5	100.9	0.9	96.6	2.1	101.8	▲ 0.4
11	96.4	▲ 9.1	102.3	▲ 6.5	78.7	▲ 2.8	94.3	▲ 7.5	100.6	4.1	101.5	▲ 0.8
12	99.2	▲ 1.6	108.1	1.9	74.5	▲ 0.1	91.3	▲ 6.6	97.2	▲ 3.4	101.3	▲ 1.0
2021年 1月	110.9	▲ 0.1	116.3	▲ 2.6	86.3	▲22.3	95.4	▲10.2	98.9	1.7	102.1	▲ 0.3
2	110.9	5.4	120.6	0.5	88.3	▲12.5	91.9	▲ 9.7	97.0	▲ 1.9	102.0	0.0
3	100.5	3.2	125.9	7.0	85.3	4.1	89.9	▲ 4.1	99.3	2.4	102.3	0.5
4	102.4	5.4	121.9	7.1	92.0	22.6	94.0	▲ 2.0	98.3	▲ 1.0	101.7	0.3
5	97.6	13.4	119.9	14.4	83.4	32.7	95.8	6.0	98.2	▲ 0.1	102.0	0.9
6	-	-	-	-	-	-	-	-	96.9	▲ 1.3	102.4	1.0
資料出所	山形県統計企画課							当行作成		山形県統計企画課		

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計											
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		家電大型専門店		合計 (参考値)	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年	147,422	▲ 2.2	88,627	0.7	50,843	7.6	34,118	2.2	23,438	▲ 0.9	344,448	0.4
2019年	145,827	▲ 1.1	89,108	0.5	56,586	11.1	33,277	▲ 2.5	23,962	2.2	348,760	1.3
2020年	140,658	▲ 3.5	83,862	▲ 5.9	64,268	13.6	36,309	9.1	25,947	8.3	351,044	0.7
2020年 6月	11,623	▲ 3.3	7,143	▲ 4.1	5,577	19.2	3,483	25.8	2,517	36.4	30,343	5.5
7	11,415	▲ 3.7	7,270	▲ 9.0	5,509	11.9	3,062	8.0	2,205	5.6	29,461	▲ 0.8
8	12,702	▲ 3.8	7,569	▲10.0	5,701	7.9	3,282	9.0	2,427	3.1	31,681	▲ 1.8
9	11,164	▲ 8.4	7,168	▲ 4.0	5,444	5.2	2,676	▲ 7.6	1,921	▲31.5	28,373	▲ 7.1
10	11,422	0.7	7,039	▲ 4.9	5,162	3.3	2,958	10.9	1,908	35.3	28,489	2.4
11	11,258	▲ 1.0	6,818	▲ 3.6	5,214	14.6	2,955	5.9	2,186	34.9	28,431	3.7
12	13,947	▲ 3.0	7,363	▲ 4.2	5,509	11.8	3,792	18.2	2,851	16.6	33,462	2.5
2021年 1月	11,763	0.2	6,597	▲ 3.5	5,452	8.6	2,677	23.0	2,474	3.1	28,963	2.8
2	10,625	0.1	6,150	▲ 6.2	5,031	▲ 2.3	1,966	2.6	2,085	24.9	25,857	▲ 0.2
3	11,679	▲ 0.1	6,882	0.5	5,173	▲ 2.2	2,695	6.9	2,388	11.4	28,817	1.2
4	11,361	3.1	6,757	6.0	5,580	0.9	3,574	8.1	1,776	13.3	29,048	4.5
5	11,970	▲ 0.8	6,993	1.7	5,496	6.3	3,740	▲10.6	1,934	▲10.2	30,133	▲ 1.0
6	11,424	▲ 1.7	7,075	▲ 1.0	5,868	5.2	3,110	▲10.7	1,945	▲22.7	29,422	▲ 3.0
資料出所	経済産業省										当行作成	

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数						金融機関預貸金残高 (銀行+信金)					
	普通車		小型車		軽乗用車		合計		預金		貸出金	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	台	%	台	%	台	%	台	%	億円	%	億円	%
2018年	12,929	7.4	15,473	▲ 0.9	16,819	0.4	45,221	1.8	48,381	0.3	27,196	0.3
2019年	12,584	▲ 2.7	14,498	▲ 6.3	16,386	▲ 2.6	43,468	▲ 3.9	48,796	0.9	26,926	▲ 1.0
2020年	10,764	▲14.5	12,656	▲12.7	15,076	▲ 8.0	38,496	▲11.4	53,156	8.9	27,737	3.0
2020年 6月	748	▲30.6	932	▲21.6	1,204	▲ 9.9	2,884	▲20.0	51,986	5.6	27,302	2.2
7	893	▲18.6	1,075	▲17.1	1,380	10.0	3,348	▲ 8.2	51,802	6.7	27,462	2.9
8	750	▲20.0	875	▲16.7	1,122	▲10.2	2,747	▲15.2	52,355	7.5	27,762	4.0
9	1,223	▲10.3	1,253	▲11.8	1,648	▲ 9.5	4,124	▲10.4	52,091	7.9	27,780	3.9
10	1,078	39.5	1,162	42.9	1,264	23.4	3,504	34.3	52,330	8.7	27,896	4.6
11	1,042	34.1	968	▲ 7.1	1,409	29.4	3,419	17.6	52,753	8.2	27,779	3.9
12	947	10.6	800	▲15.1	1,271	32.3	3,018	9.4	53,156	8.9	27,737	3.0
2021年 1月	842	17.9	758	▲ 7.2	1,226	17.3	2,826	9.7	52,947	10.1	27,633	3.4
2	1,037	22.1	995	▲12.4	1,472	8.9	3,504	5.0	53,038	9.8	27,625	2.9
3	1,729	16.6	1,696	▲ 9.7	2,457	18.5	5,882	8.2	53,243	9.7	27,667	3.4
4	735	38.7	893	▲ 9.2	1,054	42.6	2,682	19.0	53,771	9.3	27,448	3.2
5	812	60.2	714	▲ 8.0	1,118	96.5	2,644	42.8	53,888	6.8	27,348	1.8
6	905	21.0	935	0.3	1,112	▲ 7.6	2,952	2.4	-	-	-	-
資料出所	東北運輸局				(一財)全国軽自動車協会連合会		当行作成		日本銀行山形事務所			

※実質預金+CD、未残

	新設住宅着工戸数								企業倒産			
	合計(年度累計)		持ち家		貸家		分譲住宅+給与住宅		件数		金額	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	件	件	百万円	%
2018年度	6,207	4.0	3,211	6.9	2,114	▲1.8	882	8.8	49	6	7,671	83.6
2019年度	5,697	▲8.2	2,804	▲12.7	1,894	▲10.4	999	13.3	49	0	11,867	54.7
2020年度	4,910	▲13.8	2,862	2.1	1,273	▲32.8	775	▲22.4	36	▲13	3,526	▲70.3
2020年 7月	1,822	▲21.2	1,071	▲7.5	472	▲35.6	279	▲33.6	4	0	358	110.6
8	2,362	▲16.1	1,367	▲0.1	673	▲29.4	322	▲34.7	5	1	312	▲13.3
9	2,769	▲17.3	1,627	1.5	759	▲33.4	383	▲36.6	1	▲5	389	29.7
10	3,210	▲13.6	1,895	7.1	875	▲31.7	440	▲33.7	4	2	460	820.0
11	3,590	▲14.4	2,142	7.5	956	▲35.3	492	▲32.1	3	0	160	▲72.3
12	3,946	▲14.9	2,344	6.1	1,040	▲34.8	562	▲32.5	3	▲3	356	▲15.2
2021年 1月	4,184	▲13.9	2,474	6.9	1,103	▲33.6	607	▲31.2	7	▲3	479	▲89.0
2	4,548	▲13.9	2,647	4.9	1,179	▲35.2	722	▲23.2	1	▲1	38	▲46.5
3	4,910	▲13.8	2,862	2.1	1,273	▲32.8	775	▲22.4	3	2	686	126.4
4	455	▲16.2	283	▲4.1	122	▲34.1	50	▲20.6	3	1	276	41.5
5	815	▲10.4	563	6.6	156	▲40.5	96	▲20.0	1	0	40	▲23.1
6	1,402	2.6	870	6.1	315	▲11.0	217	13.0	5	3	506	1,134.1
7	-	-	-	-	-	-	-	-	2	▲2	46	▲87.2
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ(株) 山形支店			

	公共工事請負額								民間建築着工床面積			
	合計(年度累計)		国		県		市町村		独立行政法人 他		非居住用(年度累計)	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	m ²	%
2018年度	172,180	12.8	40,978	18.5	48,479	7.2	58,636	26.9	24,084	▲9.6	471,622	▲2.7
2019年度	203,440	18.2	44,717	9.1	67,991	40.2	69,757	19.0	20,973	▲12.9	388,251	▲17.7
2020年度	172,321	▲15.3	41,320	▲7.6	59,396	▲12.6	56,254	▲19.4	15,348	▲26.8	443,548	14.2
2020年 6月	59,946	▲18.5	13,098	▲15.4	17,487	▲26.4	23,656	▲11.6	5,703	▲24.6	185,775	74.0
7	82,617	▲11.8	19,113	▲5.2	23,450	▲18.5	33,021	▲8.8	7,030	▲17.7	218,432	43.3
8	100,489	▲8.7	23,655	▲2.4	27,012	▲19.1	37,050	▲10.1	12,771	13.8	250,672	21.6
9	118,163	▲8.1	26,100	▲3.1	37,203	▲12.8	41,274	▲10.8	13,583	7.7	284,999	8.2
10	130,077	▲12.1	28,241	▲6.5	42,947	▲15.6	45,857	▲14.3	13,029	▲2.9	319,728	5.8
11	139,775	▲10.7	30,570	▲0.3	46,021	▲18.3	50,117	▲10.1	13,065	▲4.8	346,126	7.2
12	144,997	▲12.4	32,574	5.7	47,580	▲19.3	51,668	▲15.2	13,173	▲10.5	363,168	4.9
2021年 1月	150,295	▲12.1	33,209	1.2	50,259	▲16.6	52,673	▲14.9	14,152	▲11.4	401,963	14.8
2	159,234	▲12.9	37,928	1.0	52,133	▲16.1	54,219	▲14.7	14,952	▲24.1	408,225	12.7
3	172,321	▲15.3	41,320	▲7.6	59,396	▲12.6	56,254	▲19.4	15,348	▲26.8	443,548	14.2
4	27,213	26.7	2,966	▲13.4	17,585	57.4	4,436	▲15.1	2,224	34.7	89,904	83.6
5	49,106	12.4	15,284	73.5	20,879	46.6	9,595	▲39.1	3,345	▲31.6	127,353	▲16.0
6	72,371	20.7	23,576	80.0	25,291	44.6	16,361	▲30.8	7,141	25.2	144,966	▲22.0
資料出所	東日本建設業保証(株) 山形支店								国土交通省			

	一般職業紹介状況(新規学卒除きパートタイムを含む全数)								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2015年=100、5人以上事業所)		(2015年=100、5人以上事業所)	
	原数値	前年比	前年比	前年比	前年比	原数値	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	倍	ポイント	人	%	件	%	倍	ポイント	%	%	%	%
2018年度(年)	1.64	0.05	28,023	2.6	17,088	▲0.6	1.12	0.12	102.8	2.0	99.0	▲1.3
2019年度(年)	1.47	▲0.17	25,822	▲7.9	17,587	2.9	1.06	▲0.06	104.2	1.4	99.3	0.3
2020年度(年)	1.11	▲0.36	19,965	▲22.7	18,039	2.6	0.86	▲0.20	103.3	▲0.9	95.7	▲3.6
2020年 6月	1.04	▲0.47	18,465	▲29.5	17,803	2.7	0.82	▲0.27	103.1	▲1.6	127.3	▲3.2
7	1.04	▲0.44	18,422	▲28.8	17,687	1.3	0.81	▲0.25	103.2	▲1.2	107.4	▲5.5
8	1.06	▲0.47	18,739	▲27.8	17,683	4.1	0.81	▲0.26	103.4	▲0.9	87.0	▲3.2
9	1.07	▲0.48	19,462	▲27.0	18,239	5.9	0.82	▲0.29	103.2	▲0.9	82.7	▲1.7
10	1.09	▲0.48	20,219	▲25.3	18,610	8.0	0.86	▲0.28	103.5	▲0.3	81.5	▲3.0
11	1.10	▲0.43	20,197	▲21.9	18,382	8.8	0.84	▲0.29	103.2	▲1.2	86.1	▲1.8
12	1.16	▲0.38	20,105	▲21.0	17,342	5.1	0.90	▲0.28	103.5	▲1.4	159.8	▲8.2
2021年 1月	1.19	▲0.21	20,407	▲14.8	17,128	0.0	0.93	▲0.14	101.7	▲2.3	85.8	2.6
2	1.18	▲0.20	21,295	▲15.3	17,988	▲1.1	0.90	▲0.07	102.1	▲1.5	84.4	2.7
3	1.19	▲0.08	22,716	▲6.4	19,165	0.5	0.91	0.03	102.1	▲0.9	87.9	2.1
4	1.11	▲0.03	21,782	3.3	19,546	6.0	0.91	0.07	103.1	▲0.3	86.9	4.2
5	1.15	0.12	21,440	16.1	18,709	3.9	0.96	0.16	103.4	0.6	87.8	7.3
6	1.20	0.16	21,575	16.8	18,039	1.3	1.01	0.19	-	-	-	-
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課			

※常用雇用指数、名目賃金指数は年

※現金給与総額

2021年 7月

山形県

1日

先端研 ベンチャー「インセムズテクノロジーズ」設立
慶応大先端生命科学研究所発のベンチャー企業「インセムズテクノロジーズ」が設立された。メタボローム解析システムの製造・販売などを手がける。

2日

フィデアHDと東北銀 経営統合に向け基本合意
荘内銀行と北都銀行をグループ傘下にもつフィデアホールディングスと東北銀行は、2022年10月の経営統合に向けて協議することで基本合意したと発表。

7日

ワクチン 県の大規模接種実施決定
県は、18歳から64歳までの県民を対象に県庁で実施する新型コロナウイルスワクチンの大規模接種について、7月29日から予約を受け付け、8月7日から1回目の接種を開始すると発表。

15日

マリーン5清水屋 閉店
酒田市の「マリーン5清水屋」が閉店。71年の営業に幕を下ろした。同店は日本百貨店協会には加盟していなかったが、県内では唯一百貨店形式での営業を続けていた。

21日

ダイワロイネットホテル山形駅前 オープン
山形市の旧十字屋山形店跡地に、大和ハウス工業の子会社ダイワロイナル（東京都）が運営する「ダイワロイネットホテル山形駅前」がオープン。12階建てで、客室数は204室。

東北

5日

宮城県議会 水道事業の民間売却を可決
宮城県議会は、上下水道、工業用水の運営権をメタウォーターなど10社の民間事業者へ委ねる「コンセッション方式」の導入を可決。3事業一括での導入は全国初。2022年4月事業開始予定。

9日

南相馬市など 福島県内で飲食店時短要請
新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、福島県は南相馬市内の飲食店等に時短営業を要請（7月31日で終了）。26日からは郡山市、31日からは福島市といわき市でも同様の措置がとられた。

21日

仙台市 時短営業要請
新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、宮城県は仙台市内の飲食店等に時短営業を要請。県独自の「みやぎ飲食店コロナ対策認証制度」の認証店は対象外に。

21日

東京五輪 宮城、福島で競技開始
東京オリンピックのソフトボールが福島県営あづま球場で、サッカー女子が宮城スタジアムでそれぞれ競技を開始。大半の会場が無観客となるなか、宮城県は有観客での開催に。

27日

北海道・北東北の縄文遺跡群 世界遺産登録決定
ユネスコ世界遺産委員会は、4道県の17遺跡で構成される「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録を決定した。

山形銀行 調査月報 2021年9月号 No.602

発行日 2021年9月1日(毎月月初日発行、1月は休刊)
発行 やまぎん情報開発研究所(株式会社山形銀行 営業支援部)
〒990-8642 山形市七日町三丁目1番2号 TEL:023-623-1221
<http://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された森林資源を使用しています

